

ミニレター

# あぜみち通信

\* \* \* \* \*

平成24年7月1日

139号

編集・発行：愛知県農業会議

## ◎ 市町村農業委員会会長・事務局長会議を開催しました

6月5日に名古屋市中区の「愛知県水産会館」において、市町村農業委員会会長・事務局長会議を開催しました。

開催に先立ち、「国際経済環境の変化と日本農業の発展方向」の演題で大妻女子大学社会情報学部田代洋一教授による講演会を行いました。

先生からは、TPPとアメリカとの関係、日本経済に与える影響、日本農業・農政の課題等について分かり易く解説をしていただきました。

協議報告事項として、平成24年度全国農業委員会会長大会の政府、各党、関係国会議員等への要請結果の報告を行いました。

また、「地域の農地と担い手を守り活かす運動の推進」、「農地法第30条の利用状況調査を踏まえた遊休農地指導の留意点について」、「人・農地プラン作成への農業委員会の参画について」等、平成24年度農業会議が取り組みを推進する内容について説明、質疑応答後会議を終了しました。

## ◎ 愛知県農業協同組合中央会始め各農協関係団体の通常総会が開催されました

6月29日に名古屋市中区の「JAあいちビル」において、愛知県農業協同組合中央会、愛知県信用農業協同組合連合会、愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県厚生農業協同組合連合会、社団法人愛知県園芸振興基金協会、社団法人愛知県農協信用保証センター、愛知県農業信用基金協会、一般社団法人愛知県協同興農協会、愛知県米麦振興協会の通常総会が大村愛知県知事、森東海農政局長、小林愛知県議会議長、川上愛知県農業会議会長等の来賓のもとに盛大に開催され、全て提案した議案が承認されました。

◎ **常任会議員会議（6月）の審議状況について**

6月18日に愛知県白壁庁舎において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

6月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案21件(平成22年6月21件)、6,146㎡(同9,703㎡)、同法5条に基づく転用事案180件(同172件)、125,028㎡(同97,137㎡)があり、審議の結果、諮問のとおりで差し支えない旨承認されました。

◎ **農地情報利用効率化対策事業新任者研修会が開催されました**

6月8日に「愛知県白壁庁舎」において農業会議主催の「農地情報管理システム新任者研修会」が開催されました。

この研修会は、5月10日に実施した新任者研修会につづき2回目の研修会開催となりましたが、延べ25名の市町村担当者の方が参加されました。

現在、市町村で策定が進められている「人・農地プラン」、農地の有効利用等を図るための「遊休農地解消に向けた取り組み」など農業委員会が適正な事務実施を進めていくための基礎となる、農地基本台帳の整備、農地制度実施円滑化事業の活用、スーパー農家台帳システムの操作方法等について研修が行われました。

また、県土地改良事業団体連合会からは、農地基本台帳等との連携活用を図るため「水土里情報システム」の整備状況について説明がありました。

◎ **平成24年度全国農業新聞東海、九州・沖縄ブロック会議が開催されました**

6月11日に三重県鳥羽市の「戸田屋」において、全国農業会議所主催による情報事業東海、九州・沖縄ブロック会議が開催されました。

伊藤情報事業本部長兼新聞業務部長からは、情報活動の理解を得るためには、現場における取り組みが大切であること、T P P等についても混沌とした状況であると挨拶がありました。

その後、協議が行われ、全国農業会議所から平成23年度新聞発行部数が約13万部と対前年を下回った状況と今後の普及目標及び普及推進に向けた取り組み内容の説明がありました。

引き続き、各県担当者から全国農業新聞の普及推進の状況、問題点等について報告がされ、今後の新聞発行の普及に向けた取り組みに対する意見交換が行われました。

◎ 今後の主な行事予定

- 7月 5日 農業会議監査会（白壁庁舎）
- 7月 5日 愛知県稲作経営者会議通常総会（中区）
- 7月17日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 7月24日 東海4県農業会議事務局長会議（中村区）
- 8月23日 愛知県農業会議第1回総会（水産会館）
- 9月 5日 農業委員・職員等研修会（稲沢市市民会館）
- 9月 7日 農業委員・職員等研修会（知立市文化会館）
- 9月11日 農業委員・職員等研修会（豊川）

**この国の農と食を伝えます。**

全国農業新聞は農業者の  
公的代表機関である  
農業委員会系統組織が発行する  
週刊の農業総合専門紙です。

**全国農業新聞**

NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

週刊 金曜日発行  
月600円、年7,200円  
(消費税込)

■購読の申込みは市町村農業委員会へお気軽に連絡下さい。

■発行所  
全国農業会議所  
〒105-0001東京都港区虎ノ門1-25-5  
虎ノ門34MTビル  
電話 03-5251-3910

農業者の視点でお届けします

- ①特徴ある週刊新聞…解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- ②時代に鋭く斬り込む…農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- ③経営に役立つ…経営者マインドと実務情報
- ④喜びや悩みを共感できる…読者の心に訴える
- ⑤深みと味がある…単なる情報で終わらない
- ⑥読みやすく親しみやすい…老若男女が楽しく読める

平成24年改正に対応！

## 農地法の解説

24-02 A5判・460頁 定価3,000円

「農地法」の内容を逐条形式で詳説。解説は、農地法関連の法律、政省令、照会回答、判例等を基にして、わかりやすさと実用性を追求して、書き下ろしました。平成24年4月施行の改正に対応しています！

農地制度の実務に携わっている方に、ご活用いただける書籍となっています。

＜ 内 容 ＞

- 農地法について
- 農地法の逐条解説  
(照会回答、判例等含む)
- 農地制度の変遷
- 農地法施行令・農地法施行規則

農家のための

## 新農地全書 第5版

24-09 A5判 265頁 定価2,200円

農地の売買、転用、貸借、相続・贈与、登記、補償・収用、紛争処理関係など、農地に関する相談を問答形式でまとめた一冊。昭和47年以来のロングセラー。

第5版では、平成21年の農地法等改正、さらに、平成24年4月に施行された農地法第3条の「農地の耕作目的での権利移動」の許可権限がすべて農業委員会とされる改正に対応しています。

また、前版まで掲載していた「税金関係」は本書からは外し、別の書籍に掲載することといたします。

地域農業の発展のために

## 人・農地プランを作成しよう

24-06 名入れ A4判・16頁 定価100円

「人・農地プランとは何か?」、「なぜ作成するのか?」といった根本的な疑問解決から、具体的な作成手順、各種支援措置まで、例示を交えてわかりやすく紹介しています。

地域の農業者や住民に対する人・農地プランの普及向け配付資料、農業委員・事務局職員向け研修会の教材、集落・地域の話し合いを進めるうえでの参考資料など、幅広くご活用いただける内容です。

また、平成24年度からの新しい支援施策である「青年就農給付金」、「農地集積協力金」をはじめとした各種支援制度の内容を詳しく紹介しています。

人・農地プラン作成に欠かせないノウハウを凝縮し、オールカラー16頁に収録。

女性農業委員の登用促進に

## 今こそ農業委員会に女性の力を！

24-12 A4判・リーフ・6頁 定価70円

農業委員に女性の登用を促進するよう啓発するためのリーフレットです。女性農業委員である栃木県栃木市の大出委員、女性登用のための環境作りをしている広島県庄原市農業委員会の中谷会長のインタビューを中心に、女性農業委員をバックアップする全国組織や国の施策なども掲載しています。

農業委員研修、女性農業者への戸別訪問などにご活用ください。

— 内 容 —

- 女性農業委員、農業委員会長のインタビュー
- 農業委員会系統組織の男女共同参画の取り組み
- 全国および県段階の女性農業委員組織
- 男女共同参画への国の取り組み
- 農業委員会の役割および活動の紹介